

独立後のカザフスタンにおける高等教育改革と留学生政策

—欧州・アジア諸国によるインパクトに焦点を当てて—

河野 明日香

はじめに

1990年代初頭に相次いで独立を果たした旧ソ連・中央アジア諸国(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)では、旧体制から脱却し、新たな国家建設を進めるため、行政分野を中心に多様な改革が実行されている。教育もその例外ではなく、中央アジア各国政府は旧ソ連期の教育制度や教材等を改め、それぞれの民族性や歴史、文化の復興に主眼を置いた教育改革に着手している。そのような旧ソ連・中央アジアの教育における変化のダイナミズムは、例えば、ウズベキスタンではアカデミックリセや職業カレッジの創設に代表される後期中等教育段階の再整備に、トルクメニスタンでは極めて強権的な大統領独裁制による教育内容の偏向¹⁾にみられる。

上記のように、就学前教育から高等教育や成人教育など、国家における教育のあらゆる領域で独立後の改革がなされているが、特に、近年の高等教育における改革には目覚ましいものが見受けられる。具体的には、ソ連期には5年制であった大学学部教育をより国際的なスタンダードに合わせようとした学部4年制への転換や、政府奨学金による学生・教員の諸外国への派遣、諸外国の大学の分校の誘致などが、それら一連の動きとして挙げられる。しかし、それらの高等教育改革や留学生政策の推進は、単なる一国家の教育政策のみに起因しているわけではない。中央アジア諸国の高等教育改革と留学生政策の動向を注意深く分析すると、そこにはボローニャ・プロセスに代表される欧州の高等教育改革の動きや米国、東アジア諸国の高等教育改革と対中央アジア留学生政策の動向が見えてくる。

EU諸国を発端とした高等教育改革の国際的展開は、1987年以降のエラスムス計画やソクラテス計



画を核とした大学間交流協定による「ヨーロッパ大学間ネットワーク」の構築、「エラスムス・ワールド」プログラムの推進、「欧州高等教育圏」の設立、東アジア諸国(日本、中国、韓国)からの留学生誘致の活発化に顕著である。その結果、現在、多くの開発途上国における高等教育が「外発的」に改革され始めている。

図1 カザフスタンと中央アジア諸国地図

出所：河野明日香、大杉卓三、大谷順子「中央アジア諸国におけるコミュニティ研究—ウズベキスタン、タジ

キスタン、キルギスにおける女性のコミュニティ活動を中心に—」『アジア女性研究』第18号、(財)

アジア女性交流・研究フォーラム、2009年、84頁。

ソ連解体に伴う独立後、国家の教育の在り方を模索し続けている中央アジア諸国においても、高等教育の国際化・市場化の波が押し寄せており、高等教育改革と留学生政策では国家発展戦略と連動した大転換が行われ始めている。換言すれば、現在の中央アジア諸国の高等教育改革や留学生政策は、欧州や東アジア諸国の高等教育改革や留学生政策に裏打ちされているといえ、そこには当該諸国の教育状況との密接な連関が認められると考えられる。

そこで、本稿では、中央アジア諸国、特にそのなかでもカザフスタン共和国（以下、カザフスタン）における高等教育改革と留学生政策について、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

- 1) カザフスタンにおける高等教育改革と留学生政策の現状と、その進展に伴う問題や課題を明らかにすること
- 2) カザフスタンに対する欧州やアジア諸国の留学生政策の現状を把握し、対中央アジア留学政策の実態とその目的を明示すること

とりわけ、欧州・アジア諸国からのインパクトに着目し、中央アジア諸国における留学生政策の実態やそれが孕む課題、今後の展望について、上記2点を通し明確にする。

カザフスタンでは、2010年9月に、現大統領の名を冠した大統領立のナザルバエフ記念大学が新規開校され、現在約500名の学生たちがそこで学んでいる。また、このナザルバエフ記念大学とアルファラビ記念カザフ民族大学を研究大学発展のための重点校とするなど、積極的な高等教育改革が展開されている。さらに、2010年3月には中央アジア5カ国のなかでも、唯一ボローニャ・プロセスへの加盟を果たすなど、同国は今後の中央アジアの高等教育と留学生戦略の発展を牽引する役目を有する国であるといえ、カザフスタンの高等教育と留学生政策の動向を分析することは、中央アジアにおける高等教育と留学生政策の今後の展望の考察につながると考えられる。

主な研究方法としては、ボローニャ・プロセスや欧州高等教育改革、「Study Korea」プロジェクト、「留学中国計画」などの関連文献の分析に加え、アルファラビ記念カザフ民族大学、ユーラシア国立大学などのカザフスタンの大学関係者、韓国の高麗大学、漢陽大学、世宗大学などの大学関係者や中央アジアからの留学生への聞き取り調査を実施した。

1. 中央アジア諸国の高等教育と留学生政策の現況

1-1. 現在の中央アジア5カ国における高等教育の現況

独立後の中央アジア諸国において、抜本的な教育改革が推し進められているのは前述の通りであるが、5カ国がみな一様に教育改革を行っているのではなく、そこには各国が辿った歴史や文化、宗教、民族性、国際社会におけるスタンスや当該国家のプレゼンスが如実に表出されている。

例えば、カザフスタンでは大規模な国立大学から私立大学への転換や国外の大学との連携が増加するとともに、カザフスタン政府奨学金である「ボラシャク」奨学金の整備が行われ、学生や教員の諸

外国への派遣が積極的に展開されている。特に、他の旧ソ連・中央アジア諸国と比べ、際立って突出しているのが、世界的な高等教育改革と留学生事業の潮流への対応の素早さである。それを象徴するのが、2010年3月のボローニャ・プロセスへの加盟である。

カザフスタンはこれまでもボローニャ・プロセスへの加盟を試みてきた。2005年のベルゲン会議におけるカザフスタンのボローニャ・プロセスへの参画申請は、欧州評議会のヨーロッパ文化協約署名国でなかったため、却下されるという結果に終わったが、それ以降も、参画への準備を国家主導により推進してきた。最終的に、2010年3月にボローニャ・プロセスへの加盟が許可されたが、これは中央アジア5カ国のなかではじめてのことであり、カザフスタンは中央アジア諸国中、唯一の加盟国となった。中央アジアの外に目を向けると、旧ソ連圏ではロシアが2003年のベルリンサミットで加盟を決め、2005年のベルゲンサミットでアゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナ、グルジア、モルドバがボローニャ・プロセス参加国の一員となっている。

ウズベキスタンでは、「後期中等教育・高等教育一貫性型による中等教育と高等教育の単線化」ともいべき改革が1997年10月に発表された「人材養成システムの国家プログラム」を皮切りに進められている。これまでのウズベキスタンの学校制度は、日本と同様、9年間が義務教育であり、続く後期中等教育には3つのコースが設けられていたが、新制度では4年間の初等教育、5年間の前期中等教育に続き、3年間の後期中等教育が無償義務教育となった。この後期中等教育は、アカデミックリセと職業カレッジに分けられ、アカデミックリセでは大学進学を主目的とした専門科目が、職業カレッジでは工場などの実際の生産現場で働く人材を育成するための職業技術が学ばれている。

特に、前出の「人材養成システムの国家プログラム」では、既述の後期中等教育段階にあたるアカデミックリセと職業カレッジの改革が大きな目玉となっており、校舎やコンピュータ、教材などのハード面の整備にとどまらず、教育カリキュラムや教授内容、教員養成システムの改変も行われている。

アカデミックリセには大学進学を目指す学生が集まり、一般教養とともに専門科目を学ぶ。例えば、筆者が調査を実施した東洋学大学付属ユヌサバッドリセでは、生徒たちはタシケント国立東洋学大学への進学を目指し、1年次から専門科目の勉強を開始している。同大学には、言語学部や国際関係学部、経済学部、地域学部などがあり、言語学部への進学を目指す生徒は、1年次から日本語、中国語、韓国語、アラビア語などの言語を学んでいる。

一方、職業カレッジでは、アカデミックリセと対照的に、生徒たちは職業技術を学んでいる。例えば、楽器のカレッジでは、生徒たちは楽器作成技術の習得を目標としている。また、デザインカレッジでは6月頃から実習が始まり、生徒たちは郊外の山など様々な場所でスケッチを行っている。その他、音楽や服飾、建築のカレッジなどもあり、各カレッジにおいて生徒たちは、それぞれの専門技術を勉強している。以上のように、後期中等教育段階から既に、専門科目や職業技術の学習が開始されており、その学習内容は基本的には大学などの高等教育機関に進学後の専門へとつながっていき、それが後期中等教育段階と高等教育段階を単線的に結ぶ高大接続の要として機能している。

キルギスでは、旧ソ連型大学と欧米型大学の併存・大学数の縮小と大学間格差の拡大が著しい。同様の課題はキルギス以外の中央アジア諸国にもみられるが、キルギスでは特に、国際的スタンダードへの合致を目指した4年制大学と旧ソ連の教育体制を継承した5年制大学の併存という現況に現れており、それが大学での教育内容や留学機会の格差という問題を引き起こしている。また、中央アジア全

体に指摘できる教育現場における賄賂や汚職、不正などがキルギスでは特に蔓延しているといわれている。キルギスの教育制度は、4・5・2・5制あるいは4・5・2・4制であり、初等教育4年、前期中等教育5年、後期中等教育2年、高等教育が5年あるいは4年となっている。初等教育、中等教育、高等教育のうち、初等及び中等教育の9年間は義務教育とされている。

キルギスにおける高等教育と留学生政策の特徴は、旧態依然のシステムに則った大学と諸外国との連携によって設立された中央アジア・アメリカン大学、キルギス・トルコマナス大学などとの間には、教育内容や留学機会の大きな格差があり、キルギスにおける高等教育の二極化の要因ともなっている点である。キルギスでは、カザフスタンの「ボラジャク」奨学金のような政府奨学金はまだみられないが、OSCEアカデミーがキルギスの首都ビシュケクに修士課程レベルの教育や研究のためのセンターを開設しているように、諸外国の多様な機関がキルギスにも教育拠点を設置し始めている²。また、それらの機関では独自の奨学金制度が整備されており、成績優秀な学生たちに授与され、学生たちの就学や生活支援の一助となっている。OSCEアカデミーのような機関には、キルギス国内だけでなく、ウズベキスタンやカザフスタンなどの中央アジア各国からの留学生も集まってきており、それが中央アジア域内における人的循環やモビリティ促進の一点となつている。

タジキスタンは、他の中央アジア諸国と異なり、唯一内戦を経験した国である。その内戦の後遺症がいまなおタジキスタンの教育や国家を苦しめており、特に、高等教育においては高等教育システムの崩壊と再整備の遅れが目立つ。タジキスタンの学校教育は7歳から始まり、学校教育は普通教育と職業教育の2つに大別される。

また、タジキスタンではイスラム教のイスマイル派を核としたアガ・ハーン財団による教育機関の創設が盛んであり、同財団をバックに持つ中央アジア大学やアガ・ハーンスクールで英語を中心とした諸外国語を学んだ学生の国外への留学が近年増加し始めている。

本稿の冒頭で取り上げたトルクメニスタンでは、初代大統領の独裁による国家統制の強化・維持から国外への開放が始められている。解放への大きな契機には、自身を神格化し、個人崇拜を徹底させ、独裁体制を作り上げたニヤゾフ初代大統領の死去に伴う政権の交代がある。現在の2代目大統領のベルドゥイムハメドフは、ニヤゾフ政権時に副首相・保健大臣かつ彼の専属歯科医であった人物であるが、大統領就任後、『ルフナマ』の授業数を削減し、代わりにそれまでないがしろにされてきたロシア語の授業数を飛躍的に増加させたという³。

以上、ここまで独立後の中央アジア5カ国の教育の現況を概観した。それにより、独立まで同じソ連というバックグラウンドや教育システムを有していても、現在は各国それぞれが政治的、経済的、社会的背景や宗教、文化、諸外国への対応などにより、異なる教育改革を実施していることが明らかとなった。それと同様に、5カ国に共通する点も存在し、例えばそのひとつに、その推進度や積極性などのレベルは違えど、高等教育改革およびその国際的展開の模索・推進や、人材育成の手段としての留学生政策の活発化がどの国でも開始されていることが挙げられる。これは、5カ国すべてが国家の留学生政策を国家発展戦略の一環として位置付け、その国際的展開を進めていることの表れともいえる。近年では、国内の奨学金のみならず、日本の文部科学省奨学金や中国政府奨学金など、外国政府奨学金を活用しての留学生派遣も積極的に展開されている。

1-2. カザフスタンにおける高等教育改革と留学生政策

カザフスタンの学校教育制度は、6歳あるいは7歳からの初等教育に始まるが、初等学校以前の就学前教育も整備されつつある。初等教育は4年間であり、それに続く前期中等教育段階にあたる中等基礎教育は6年間である。その後は、2年制課程の職業技術学校（профессионально-техническое училище、略称では、ПТУなどと呼ばれる）や3年制の職業技術リツエイ（профессионально-технический лицей）、3-4年制のカレッジ、高等技術学校（высшее техническое училище）の後期中等教育に進む。中等教育後は、1-2年制のカレッジに進学する者、技術・教育などの高等教育機関、技術系総合大学、総合大学に進学する者に分かれる。高等教育後は、修士課程に当たるマグストラトゥーラは、専攻別（プロフィール）コースと科学・教育コース（профильная и научно-педагогическая）に分けられ⁴、また、ドクトラントゥーラも専攻別（プロフィール）コースとPh.D.コース⁵（профильная иPh.D.）に大別され、博士学位の取得を目指す博士課程として位置づけられている。

従来の大学教育システムは、スペシャリストと呼ばれる高等基本教育（5年）に続き、高等専門教育（アスピラントゥーラ、3年）があり、これは日本の博士課程に相当するものである。このような大学教育システムは旧ソ連独自の教育制度であるが、国際的なスタンダードに移行するため段階的に廃止される方向にある。初等・中等教育制度の改革と同様に、2010年までには高等基本教育（バカラール）は4年へ、高等科学教育（マグストラトゥーラ）2年、高等専門教育（アスピラントゥーラ）3年への完全移行が目指されている。

このように、高等教育レベルのさまざまな側面で、独立後の新たなシステムへの改革が実施されているのであるが、それは高等教育の制度面のみにもみられる傾向ではない。現カザフスタン政府は、新国家建設の中核を担う人材育成のため、優秀な人材を確保し、高等教育機会を提供するという、奨学金の拡充や諸外国への学生・教員の派遣制度の整備を強化している。“National Report on the State and Development of Education”では、カザフスタンの高等教育や政府奨学金について、以下のよう

に説明されている。

カザフスタンでは、共和国憲法に則って、競争原理による高等教育への公平なアクセスが確保されている。中等教育学校を優秀な成績で修了した者は、国家の予算による奨学金により、カザフスタン国内の高等教育機関で学ぶことができる。高等教育を担う者を要請するため、バカラール、マグストラトゥーラのシステムに移行している。（略）2010年までに、新しいタイプの研究者養成のための国家モデルを創設するため、科学者ならびに研究教育者養成、それらの資格審査制度の改善の方針が承認されている。（略）毎年、200名の優秀な大学教員が競争を経て、外国の大学において1年間研究を行うことができる奨学金を授与されている。（略）大統領立のプログラムである「ボラシヤク」奨学金では、1,756名が奨学金を獲得し、世界の著名大学で勉学に励んでいる⁶。

また、前項で扱ったように、他の中央アジア諸国と比べて特徴的であるのが、世界的な高等教育改革と留学生事業の潮流への迅速な対応であり、2010年3月のボローニャ・プロセスへの加盟が象徴

的にそれを表している。カザフスタンはこれまで幾度かボローニャ・プロセスへの加盟を試みてきたが、例えば、2005年のベルゲン会議におけるカザフスタンのボローニャ・プロセスへの参画申請は、欧州評議会のヨーロッパ文化協約署名国でなかったため、却下されるという結果に終わった。しかし、それ以降も、参画への準備を国家主導により推進してきており、最終的には2010年3月にボローニャ・プロセスへの加盟が許可されたのであった。これは中央アジア5カ国のなかではじめてのことであり、カザフスタンは中央アジア諸国中、唯一の加盟国となった。

また、学生・教員の国外派遣のみならず、国内で諸外国の教育を受けることができるよう、外国の大学との合同による大学設立や諸外国の大学の分校の誘致などが活発化している。例えば、ロシアの最高学府であるモスクワ国立大学の分校が、カザフスタン国内の大学で1位、2位のレベルを誇るユーラシア国立大学に設置されており、そこで学ぶ学生は4年間のうち2年をカザフスタンで、残りの2年間をモスクワで過ごす。現在は、数学部、地理学部、経済学部、経営学部、言語学部が開設されており、カザフスタン側からの学生の派遣のみならず、ロシア側からの学生の受け入れも活発に行っており、相互交流の強化が目指されている⁷。

以上から、1) 現在のカザフスタンの高等教育、特に、大学教育システムはソ連時代の制度を改め、より欧米の大学教育システムに合致するような基準に移行する傾向が強い点、2) そういった流れのなかで、大学教員や大学生を国外に送り出し、現地で研究活動を行う機会を与えることも大いに目指されている点、3) 近年のカザフスタンにおいては、外国との合同による大学設立の動きが著しい点⁸が特徴として指摘できる。

このようなカザフスタンにおける大学教育システムの再整備などにみられる高等教育改革の背景には、留学生政策を拡充し、カザフスタン国内外における教員や学生の研究交流、教育交流を推進し、人的モビリティや人的循環を高める、あるいは派遣国のカザフスタンとの間の人的パイプとなり得る人材を育成するといった意図が垣間見える。さらに、前出の「ボラシヤク」奨学金を授与された奨学生は国外で学んだ後、一定期間はカザフスタン国内で就労しなければならないという制約があることなどからもわかるように、これらの改革はカザフスタンの国家発展戦略と密接に結びついていると解釈することができるのである。



写真1 カザフスタンの首都アスタナに位置するユーラシア国立大学モスクワ大学分校（2010年11月19日筆者撮影）。

1-3. カザフスタンの高等教育と留学生政策における課題

以上、ここまで中央アジア5カ国とカザフスタンの高等教育と留学生政策の現況について概観してきたが、現在のカザフスタンの高等教育と留学生政策をめぐる課題には大きく以下の3点が挙げられる。

(1) 大学間格差の拡大

諸外国と連携した大学創設や外国の諸機関のセンター設置などの動きは、主にカザフスタンでは首都のアスタナや旧首都のアルマティを中心に進められており、それにより都市部と地方における大学教育や留学機会の格差が発生している。教授言語の差異によっても、例えば英語で教授することのできるスタッフを多数配備しているのは都市部の総合大学であるなど、大学間格差や留学機会の格差が拡大し始めている。

(2) 中央アジア域外への人材の流出

大部分の大学間交流は、中央アジア域内の大学同士というよりも、欧米やアジアなどの大学間で行われているため、学生たちの進学への関心は中央アジア域外に向きやすいのが現状である。前出のキルギスのOSCEアカデミーの例のように、中央アジア域内からキルギスに留学する学生も見受けられるが、これらはまだ萌芽的なレベルに留まっている。カザフスタンにおける欧米諸国やアジア諸国に焦点を合わせた留学生政策は、優秀な人材の中央アジア域内交流までは発展しておらず、むしろ域外への流出を招く一因となっている。

(3) 国費留学への偏重

現在、カザフスタンのみならず、中央アジア諸国の留学傾向をみると、政府奨学金や諸外国政府の奨学金に依存した留学が中心であり、いまだ私費留学は一般化していないため、政府が推奨する分野・領域に合わせた留学となり、学生自身の興味関心や個性、能力を活かした留学には必ずしもつながらない恐れがある。例えば、「ボラシヤク」奨学金の助成対象分野は経済やビジネス、公共政策や国際関係などに偏重する傾向が強く、文学や歴史、言語関係の学術分野への進学を希望する学生は同奨学金を受給することが困難となり、そのため、奨学金を得ての留学を目指す学生たちは助成対象分野への進学を余儀なくされるという問題が生じている¹⁰。

このような現況にあるカザフスタンの高等教育と留学生政策であるが、その方針や制度の決定には国内事情のみならず、中央アジア域外の諸外国からのさまざまなインパクトが見受けられる。次章では、中央アジア域外、とりわけ、欧州とアジアの高等教育改革と留学生政策がカザフスタンにもたらす影響について考察していく。

2. 欧州・アジア諸国の留学生政策と中央アジア

2-1. 欧州高等教育改革と中央アジア

欧州で 1987 年以降に展開されたエラスムス計画やソクラテス計画では、EU 諸国における大学間交流協定によって、「ヨーロッパ大学間ネットワーク」を構築し、EU 間の学生流動を高め、世界的な高等教育市場における EU の競争力を向上させることが目指されている。近年では特に、「エラスムス・ワールド」プログラムが推進され、欧州と欧州以外の他の地域との高等教育機関における学生交流を通して、欧州の大学間の連携を強化し、欧州の高等教育の質と競争力を改善することが目標とされている。そして、1999 年のボローニャ宣言によって、最終的には 2010 年までに「欧州高等教育圏」の設立が目指されていた¹¹。

ボローニャ・プロセスの展開過程での具体的な動きとしては、大きく、学位制度や学士課程と大学院課程の欧州における統一、教員・研究者・学生のモビリティの促進、単位互換制度、高等教育の質保証が挙げられよう。欧州圏内での学位制度の統一やモビリティの促進、単位互換制度の整備を促進するとともに、前述のように、欧州域外からの留学生の誘致もダイナミックに展開されている。そのなかでも特に、非欧州圏との交流プログラムであるテンプス・プログラムの中央アジア諸国への拡大や高等教育改革へのボローニャ的要素の導入が活発化している。

テンプス・プログラムは、現在、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの旧ソ連中央アジア 5 カ国すべてにおいて展開されている。例えば、教員養成と再教育、中央アジア地域テンプス・プロジェクトにおける産学連携、キルギスの大学における ECTS / 'Tuning' プロジェクトなどが具体的に実施されている。また、定期的に中央アジア各国でのテンプス・プログラムの実施状況やその成果などを発表するための国際会議を開催するなど、情報交換や交流の機会も設けられている。

このテンプス・プログラムが目指すものは、同プログラムを核とした中央アジアの高等教育の変容や人的モビリティの増進、そして中央アジアから欧州への留学生誘致の拡大であると考えられる。中央アジアからの留学生誘致をさらに増大させるためには、まずは当該地域の高等教育システムや教授言語、未来の留学生育成に携わる教員の資質・能力の向上から着手するのが先決である。そのために、テンプス・プログラムでは、教員の再教育や ECTS (European Credit Transfer and Accumulation System) による単位互換制度の整備を進めているのである。言うなれば、現在中央アジア全域で行われているテンプス・プログラムは、欧州の高等教育の制度や目的に合致した新たな留学マーケットとしての中央アジア高等教育圏を創造する政治的動向の一環なのであり、その背景には欧州高等教育圏のさらなる拡大が目標として掲げられているのである。

2-2. アジア諸国の対中央アジア留学生政策

中央アジアの留学生をめぐる政治的動向は、欧州に限ったことではない。日本や中国、韓国などのアジア諸国においても、留学生誘致をめぐる熾烈な競争が展開され始めている。以下では、アジア諸国のなかでも特に、東アジア 3 カ国の対中央アジア留学生政策の方針を概観していく。

まず、日本では近年、中央アジアからの留学生が増加しつつあり、受入れを中央アジアからの留学生に限定した留学プログラムも創設されている¹²。日本政府は、これまで「留学生 10 万人計画」や「国

際化拠点整備授業（グローバル 30、G30）」、「留学生 30 万人計画」を発表し、さらなる日本国内における留学生の増加を目指している。そこでは、アフリカ諸国からの留学生誘致の活発化と並び、中央アジアからの留学生誘致も目指されている。以下は、「留学生 30 万人計画」の骨子に関連した政府の留学生受入れに関する施策方針である。

現在、アフリカ、中東、中南米諸国や中央アジアの NIS 諸国については、我が国への留学生全体の 2.6%にとどまっている。エネルギーや資源など経済、社会に深く関わり、今後発展の可能性の高い中東や中央アジア、人口の急増に伴い高等教育の需要が高まることが予想されるアフリカ諸国などについても、当該国の人材育成への貢献を通じ、将来を担う人々との人的ネットワーク構築の観点からの留学生の受入れの増加が求められる。（略）中央アジアについては、自国の人材需要に関心の高い国が多いことから、大学院生の受入れに重点を置く（略）¹³

このように、日本政府も今後、アフリカ諸国同様に、中央アジア諸国からの留学生の受入れを積極的に展開していくことを明示している。上記内容では、特に、中央アジア諸国は自国の学生を先進国に派遣し、最新の技術や知識を習得し、国家を担う人材となり得るよう育成することが求められているという、「自国の人材需要に関心の高い国が多い」ことから、帰国後即戦力となるよう、大学院レベルでの受入れを重視する点が強調されている。

しかし、日本政府の対中央アジア留学生政策の裏側には、エネルギー資源の確保とその供給国となっていくであろう中央アジア諸国と日本をつなぐ人的パイプの育成、さらには少子化による学生数の減少を補うような私費留学生誘致といった政治的狙いが見え隠れする。表向きは、これまで行ってきたような途上国の人材育成や親日家の育成が目指されているが、その内面では中東諸国やロシアなどとは異なる、新たなエネルギー資源供給国としての中央アジアの勃興があるのである。

このようなエネルギー資源確保などに象徴される留学生政策をめぐる政治的動向は、日本だけではなく、中国でも顕著にみられる。中国は、中国教育部や国家留学基金管理委員会、教育部留学サービスセンター、中国教育国際交流協会、各大学の連携による中国教育展をカザフスタンやキルギスで開催するなど、積極的な留学生誘致を開始している。カザフスタンは石油や天然ガスなどを豊富に埋蔵する中央アジアの資源国であり、中国・新疆ウイグル自治区と国境を接するなど、中国にとっても外交上極めて重要な国となっており、中国の政治的経済的戦略¹⁴が窺える。

韓国も、「アジア開発途上国の未来指導者の招請、学部留学支援事業」を開始し、優秀な外国の人材を学部課程に招請・養成することにより相手国の人的資源開発を支援し、アジアで韓国の地位を強化する施策を取っている。また、韓国内の学問発展を図り、国内における優秀な人材として活用することも目指しており、開発途上国の優秀な高等学校卒業（予定）者を選抜し、韓国語研修（1 年）および学部課程（4 年）で修学できるように支援を行っている。その対象国には、中央アジアのカザフスタンとウズベキスタンが含まれている。それだけでなく、優秀な中学生を選抜し、1 年間韓国内の中学校で就学させる、韓国の家庭でホームステイしながら韓国文化体験の機会を提供するといった「開発途上国の青少年招請教育事業」の対象としても、ロシアおよび中央アジアの開発途上国が挙げられている¹⁵。

以上のように、韓国政府も中央アジア諸国からの留学生を積極的に受入れ、当該地域の人材育成に資することを目標としている。ここでは韓国政府も、エネルギー資源確保や中央アジア各国との人的結びつきを強化するための人材の養成を目指しているのであるが、日本や中国と異なるのは、中央アジア各国に存在する朝鮮系ディアスポラの韓国での育成やその家族の帰還も援助している点である。

現在、中央アジア各国にはスターリン時代の2度の政府・共産党決定により、朝鮮人の強制移住が行われ、カザフスタンへ9万5000人、ウズベキスタンへ7万7000人が追放された。現在でも、ウズベキスタンに17万人、カザフスタンに10万人、キルギスに2万人の朝鮮人が居住しているという¹⁶。

以上のように、現在、アジア諸国（特に、日中韓）は、エネルギー資源確保と地政学的重要性に鑑み、カザフスタンなど、対中央アジア留学生政策を活発に展開しており、それによる中央アジア諸国との関係強化を企図しているといえる。また、韓国については、海外同胞の誘致・移住支援も視野に入れた留学政策を展開¹⁷し、独自路線による対中央アジア留学生政策を推進している。

おわりに

以上、本稿では、中央アジア諸国、特にそのなかでもカザフスタンにおける高等教育改革と留学生政策について、1) カザフスタンにおける高等教育改革と留学生政策の現状と、その進展に伴う問題や課題を明らかにすること、2) カザフスタンに対する欧州やアジア諸国の留学生政策の現状を把握し、対中央アジア留学政策の実態とその目的を明示することの2点を明らかにすることを目的とした。そのなかでも、特に、欧州・アジア諸国からのインパクトに着目し、中央アジア諸国における留学生政策の実態やそれが孕む課題、今後の展望について、上記2点を通し明確にすることを試みた。

結果として、1) 現在のカザフスタンの高等教育、特に、大学教育システムはソ連時代の制度を改め、より欧米の大学教育システムに合致するような基準に移行する傾向が強い点、2) そういった流れのなかで、大学教員や大学生を国外に送り出し、現地で研究活動を行う機会を与えることも大いに目指されている点、3) 近年のカザフスタンにおいては、外国との合同による大学設立の動きが著しい点が特徴として明らかとなった。また、カザフスタンの高等教育改革と留学生政策における課題には、1) 大学間格差の拡大や、2) 中央アジア域外への人材の流出、3) 国費留学への偏重といった問題が内在していることが解明された。

さらに、このようなカザフスタン国内の動向は、諸外国の高等教育動向や留学生政策に左右されている点も明らかとなった。具体的には、欧州のテンプス・プログラムに象徴される対カザフスタン留学生政策には、同プログラムを核とした中央アジアの高等教育の変容や人的モビリティの増進、そして中央アジアから欧州への留学生誘致の拡大が目標とされると同時に、欧州の高等教育の制度や目的に合致した新たな留学マーケットとしての中央アジア高等教育圏の創造や、欧州高等教育圏のさらなる拡大がその狙いとして掲げられていた。

また、日本や中国、韓国の対中央アジア留学生政策には、中央アジア諸国からの留学生を積極的に受入れ、当該地域の人材育成に資することを目標としながら、エネルギー資源の確保や人的結びつきを強化するための人材の養成が目指されていた。韓国においては、中央アジア各国に存在する朝鮮系

ディアスポラの韓国での育成やその家族の帰還の支援もその目的であった。

本稿で論じてきたように、国家対国家の枠組みの視点からは、現在の中央アジアとそれを取り巻く諸外国との間では、国家、(あるいは欧州に限っては) 超国家主導の高等教育改革と留学生政策がダイナミックに動き続けているといえる。しかし、実際の高等教育や留学の現場に目を転じてみると、留学は留学生を受け入れる教育機関や、留学生そのものの教育的営みであることがわかる。

換言すると、国家という観点によれば、留学は国際社会における自国のプレゼンス増強の一手段であり、かつ高度人材育成、政治的経済的に極めて重要な地域・国家との関係強化の有力な方策であるといえる。また、大学は留学を個々の教育機関の独自性発揮の手段であり、大学国際化や世界の大学群におけるランクアップ、顧客・貿易財としての学生、諸外国からの支援を引き付ける重要な手段と位置付けている。一方、留学生個人の立場に立てば、留学は個人のキャリア形成や自己実現にとって極めて重要な手段と考えられる。

このように、留学という文化・事象・潮流は、諸アクターが複雑に絡み合い、各々の目標達成のための戦略を実施することで形成されているといえ、その実態と課題の把握には個々のアクターの留学戦略を探ることが重要な意義を有するといえる。また、アジア諸国における留学戦略の分析は、欧州高等教育圏とは異なる「キャンパス・アジア」のような「リージョナル」な留学圏、高等教育圏の構築・拡張にも多様な示唆を与え得ると考えられる。

今後は、①中央アジア5カ国と諸外国の国家/大学/個人がそれぞれどのような留学戦略を有しているのか、②各アクターが有する留学戦略に差異や齟齬が生じている場合、そこにはどのような問題が内在しているのかなどについても、研究を進めていく必要があると思われる。

河野 明日香 (筑波大学大学院人文社会科学研究科 助教)

- 1 例えば、独立後のトルクメニスタンでは、自身を神格化し、独裁政権の求心力の増強と存続を図ったサパルムラト・ニヤゾフ初代大統領の著書『ルフナマ (魂の書)』を学校でひたすら朗読し、暗記させる授業や、大学/大学院入試や公務員試験に出題するなどの強固な教育政策が実施された。『ルフナマ』は、トルクメニスタン国民各々がトルクメン人の歴史や文化、民族としての誇りを発揚することを目指したもので、ニヤゾフ前大統領によって、トルクメン人の歴史や民族性、宗教についての講話的内容が綴られている (Сапармурат Туркменбаши, *РУФНАМА*, Ашхабад, 2006、サパルムラト・トルクメンバシ『ルフナマ (魂の書)』アシュガバット、2006年)。
- 2 OSCE アカデミーサイト、<http://www.osce-academy.net/en/> 参照(2010年6月23日アクセス)。
- 3 トルクメニスタンにおける子どもを持つ親への調査による (2008年1月11日実施)。
- 4 カザフスタン教育科学省サイト
(http://www.edu.gov.kz/ru/dejatelnost/poslevuzovskoe_obrazovanie/poslevuzovskoe_obrazovanie_magistratura_goso_rk_54033_2008 を参照のこと。2011年2月7日アクセス)。
- 5 カザフスタン教育省サイト
(http://www.edu.gov.kz/ru/dejatelnost/poslevuzovskoe_obrazovanie/poslevuzovskoe_obrazovanie_doktoranturatura_goso_rk_54034_2008 および
http://www.edu.gov.kz/fileadmin/user_upload/2009_god/novaja_papka/Pravila_o_celevoi_podgotovke.doc を参照のこと。2011年2月7日アクセス)。
- 6 Ministry of Education and Science of the Republic of Kazakhstan, National Center for

Assessment of the Quality of Education, “National Report on the State and Development of Education”, Astana city, 2006. Национальный доклад о состоянии и развитии образования в 2006 году. 訳出は、平成 20～22 年度科学研究費補助金基盤研究(B)「ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究」(研究代表者：嶺井明子)、2009 年、147-191 頁より抜粋。

- 7 モスクワ国立大学カザフスタン分校代表へのインタビューによる (2010 年 11 月 19 日)。
- 8 例えば、そのような大学には、1999 年にアルマティ市において設立されたカザフスタン・ドイツ大学や 1997 年に創設されたカザフ・アメリカ大学、ヤサウイ記念カザフスタン・トルコ国際大学などがある。詳しくは、www.dku.kz, <http://www.kau.kz>, www.turkistan.kz を参照のこと(2010 年 6 月 24 日アクセス)。
- 9 現在では、「ボラシヤク」奨学金を受給した学生は、留学終了後、5 年間はカザフスタン国内で就労しなければならない義務があり、それが不可能な場合は奨学金全額を返還しなければならない(カザフスタン大統領立国際教育センター)。
- 10 アルファラビ記念カザフ民族大学東洋学部アラビア研究学科長へのインタビューによる (2010 年 11 月 17 日実施)。
- 11 しかし、2010 年までの目標達成が現実的なものとして見越した者はおらず、1999 年のボローニャ宣言以降の世界の変化に見合ったものではなく、同宣言の副作用ともいえるべき課題が多数生じているという指摘もある(館昭「ボローニャ・プロセスの意義に関する考察—ヨーロッパ高等教育圏形成プロセスの提起するもの—」『名古屋高等教育研究』第 10 号、2010 年、162 頁)。
- 12 例えば、筆者の所属する筑波大学大学院人文社会科学部国際地域研究専攻(修士課程)には、中央アジアからの留学生に限定した、中央アジア英語特別プログラムが付設されており、留学生たちは日本研究コース、教育・文化政策コース、G30 プログラムのひとつである国際関係・公共政策コースにそれぞれ分かれ、英語での修士論文執筆と学位取得を目指している。同プログラム留学生は、国費留学生と私費留学生に大別され、私費留学生には本稿で取り上げているカザフスタン政府奨学金である「ボラシヤク」奨学金を受けて留学している学生も複数名在籍している。
- 13 「『留学生 30 万人計画』の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ)、平成 20 年 7 月 8 日、中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会。
- 14 黒田千晴「中国の留学生教育政策—二一世紀における留学生受け入れ大国—」『中国 21』、No.33、東方書店、2010 年、88-89 頁。
- 15 「Study Korea プロジェクト」詳細推進計画、国際教育情報化局(国外人的資源政策課)、2005 年。
- 16 小松久男他編『中央ユーラシアを知る事典』平凡社、2005 年、355 頁。
- 17 太田浩「アジアの外国人留学生政策と諸課題—シンガポールと韓国を事例に」『アジア研究』Vol.54、No.4、2008 年、37 頁。